

平成17年 第2回三重県議会定例会



産業廃棄物処分場 問題や指定管理者 制度について議論

6月8日～27日

平成十七年第二回定例会を、六月八日から二十七日まで二十日間の日程で開催しました。

今回の定例会では、「平成十七年度三重県一般会計補正予算（第二号）」ほか四十件の知事提出議案などを審議しました。

八日の開会日には、知事から、議案の提案説明が行われ、十三日及び十五日には、各議員からの一般質問があり、八名の議員が質問に立ちました。

会期中、各常任委員会並びに予算決算特別委員会各分科会を開催し、議案や請願の審査などを行いました。

また、二十三日には、予算決算特別委員会を開催し、予算議案や予算関連議案の審査などを行いました。

閉会日の二十七日には、上程された知事提出議案四十一件を原案どおり可決したほか、選挙区調査特別委員の辞任を許可し、委員の補充選任を議長の氏名により決定しました。また、請願三件を採択するとともに、公安委員会委員及び人事委員会委員の二件の人事関係議案に同意しました。さらに、意見書案五件を原案どおり可決して閉会しました。

一般質問

少子化対策について

早急な少子化対策を

永田 正巳議員
（自民・無所属・公明議員団／旧四日市市選出）

問

厚生労働省が発表した昨年の人口動態統計では、出生率は過去最低を更新していました。日本は先の見えにくい人口減の時代に入っており、さまざまな社会経済問題に直面して行かねばなりません。当面の人口減少は不可避で、出生率が回復したとしても、少子化の影響は長く尾を引き、即応は当分期待できるものではありません。少子化対策を打ち出すタイミングは、あと数年が最後のチャンスであります。

私達は、正しい理解のもとに、皆で喫緊の課題として共有し、出生促進策を打ち出すことが、求められているのであります。国の政策にまかす姿勢でなく、少子化に対する知事の決意をお聞かせします。

答

子どもたちは、次代を担う大切な社会の宝であり、子どもを産み育てることに夢や希望が持てる社会が実現することを願っています。従来、出産や子育てなど個人や家族の問題と考えられてきた営みを、社会全体で支えていくことが必要だと強く認識しています。この問題は県政の最重要課題と捉え、積極的に取り組んで参りたいと考えています。

県では、今年四月から、次世代育成支援行動計画をスタートさせ、多様な主体による支えあいのしくみを構築していく